

佐賀・神埼に新センター

23年12月 業 5温度帯で業容拡大
操



神崎市の松本市長と
握手を交わす友田社
長⑤

同センターは5温度帯に対応する施設とし、通過・保管型の機能を持たせる。土地と建物を合わせた設備投資額は約33億円となる。

同センターは5温度帯に対応する施設とし、通過・保管型の機能を持たせる。土地と建物を合わせた設備投資額は約33億円となる。

16日、神崎市と進出協定を結んだ。同センターを九州管内の定温物流の配送拠点に位置付け、既存の九州ハブ低温物流センター(同町)と併用し、業容の拡大に対応する。一方、県内の社外倉庫に保管している貨物を新センターに集約し、輸送効率化と労働環境改善を図る。

多温度帯物流のトワード(友田健治社長、佐賀県吉野ヶ里町)は、佐賀県神埼市に新本社と定温物流センターを新築する。2022年10月に着工し、23年12月に操業を開始する計画。

トワード

同センターは5温度帯に対応する施設とし、通過・保管型の機能を持たせる。土地と建物を合わせた設備投資額は約33億円となる。

16日、神崎市と進出協定を結んだ。同センターを九州管内の定温物流の配送拠点に位置付け、既存の九州ハブ低温物流センター(同町)と併用し、業容の拡大に対応する。一方、県内の社外倉庫に保管施設や、プラットフォーム、ドックシェルター、自動ラックなどを備える。通過・保管型の施設として機能し、物流加工業務も行う。稼働に伴い、地元で10〜20人を正社員として採用。新センターの売り上げ計画は初年度(24年度)が6億円、5年後(29年度)は9億円を見込む。

拠点機能の拡充に伴い、食物残渣を専用容器で回収し、農作物用堆肥などに再生するR&R(リバースロジスティクス&リサイクル)事業も強化。荷主企業と物流、農業が一体で食料資源を有効活用するリサイクルループを広げ、SDGs(持続可能な開発目標)の取り組みを後押ししていく。

16日、神崎市役所で開かれた進出協定締結式で、松本茂幸市長と友田社長がそれぞれ協定書にサイン。友田氏は「最新の物流センターが神崎市で稼働することにより非常に良い経営の地盤ができる。安全・安心で環境にも優しい理想の物流を追求し、社会に貢献していきたい」と述べた。

(上田慎二)